

記載例

別記第1号様式（第6条関係）

文 書 番 号  
令和6年2月 日

鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業事務局 御中

郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇
住所	〇〇市〇〇1-2
施設名	〇〇保育園
代表者名（園長）	園長 〇〇

「施設の」郵便番号、住所・名称・代表者（園長）名を記入

令和5年度鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金  
交付申請書兼請求書

令和5年度において鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業を実施したので、下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業実施要領第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 138,000 円

第1-1号様式の合計額を記入。  
※1-1号様式の「⑦」を使用した場合は、交付申請額（◎給食＋◎LP）の額を記入

- 2 関係書類
- (1) 補助金計算書（別記第1-1号様式）
  - (2) その他必要と認める書類  
（毎月初日の園児名簿（給食支援事業の補助を受ける場合））

3 請求金額  
請求金額 金 138,000 円

金融機関名	〇〇銀行	本・支店名	〇〇支店
普通・当座の種別	普通	口座番号	123456
カタカナ	か〇〇		
口座名義人	〇〇〇		

- ※1 これまで鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業事務局から LP ガスに係る補助金を受けていない施設で、今回、新たに LP ガスに係る補助を申請する施設は LP ガスの使用実態を確認できる資料についても添付すること。（すでに提出済みの場合、添付不要）
- ※2 前回、鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業事務局から補助金の交付を受けた振込口座と異なる口座の場合は、振込先口座の通帳の写し（通帳の表面と開いた1・2ページ目）も添付すること。（前回と同一の場合は、添付不要）



⑤	給食支援事業のみの補助を受ける場合
	私学助成園，認可外保育施設

施設名を記載すること。

施設名： ○○幼稚園

令和5年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書  
(令和5年10月～令和6年3月分)

内容	基準単価 (円) ①	物価 上昇率 ②	対象園児数						交付申請額 (円) (①×②×③)
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	
主食費 (米, パン等) のみを徴収している場合	3,000円	10%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	19,500円
					11人	11人	11人	11人	29,250円
					20人	20人	20人	20人	90,000円
合計			40人	42人	42人	42人	42人	42人	138,000円

別途提出する園児名簿の人数と合わせるこ

2月初日の人数について  
⇒実際の2月初日の人数を記入してください。

3月初日の人数について  
⇒2月初日の人数と同じ人数を記入してください。

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。  
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はでき

合計額の千円未満の額につ  
いては切り捨て  
(自動計算されます。)

- 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること
- 物価上昇に起因する給食費の値上げを行っていないこと
- 給食を月10日以上実施していること
- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。  
なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

要件を満たしていることを確認し、チェックマ  
ークを入力します。  
☐をクリックするだけで☑が入ります。

令和 年 月 日

法人名：  
法人代表者名：

・施設の設置主体である法人名及び  
代表者名を記載すること。

(記入上の注意)

1. 記入例を参考に記載すること
2. 対象園児数については、別途提出する各月初日の園児名簿を参考に記入すること
3. チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること
4. 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること

・別記第1号様式と同じ日  
付を記載すること。



⑥	物価高騰対策支援事業 (LPガス支援) の補助を受ける場合
	保育所, 認定こども園, 地域型保育事業所, 新制度移行幼稚園

施設名 :

施設名を記載すること。

令和5年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書  
(令和5年10月~令和6年3月分)

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	2,000円	1	2,000円
51人~150人	4,000円		円
151人以上	8,000円		円
合計		1	2,000円

園が設定している利用定員の  
区分に施設数を記載すること。

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。  
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

- 鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業予算の議決日 (令和5年10月4日) に開設されており、LPガスを使用していること
- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はないこと  
なお、虚偽の申請等を行ったことが判明しなかったこと

要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。  
☐をクリックするだけで☑が入ります。

令和 年 月 日

法人名 :  
法人代表者名 :

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

(記入上の注意)

1. 記入例を参考に記載すること
2. すでに一度、鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金を交付申請書兼請求書を提出し、1月~9月分の補助金の交付を受けている場合、LPガスの使用実態を確認できる資料の添付は不要です。
3. チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること

・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。



⑦	給食支援事業+物価高騰対策支援事業（LPガス支援補助）の両方を受ける場合 私学助成園，認可外保育施設
---	-------------------------------------------------------

施設名を記載すること。

施設名：

令和5年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書

（令和5年10月～3月分）

別途提出する園児名簿の人数と合わせることを。

■給食支援事業（令和5年10月～3月分）

内容	基準単価 (円) ①	物価 上昇率 ②	対象園児数 (人) ③					交付申請額 (円) (①×②× ③)	
			10月	11月	12月	1月	2月		3月
<b>2月初日の人数について</b> ⇒実際の2月初日の人数を記入してください。 <b>3月初日の人数について</b> ⇒2月初日の人数と同じ人数を記入してください。			10人	11人	11人	11人	11人	11人	19,500円
			10人	11人	11人	11人	11人	11人	29,250円
			20人	20人	20人	20人	20人	20人	90,000円
			40人	42人	42人	42人	42人	42人	138,000円

■LPガス対策支援事業（令和5年10月～3月分）

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	4,000円	1	4,000円
51人～150人	10,000円		円
151人以上	16,000円		円
合計		1	4,000円

園が設定している利用定員の区分に施設数を記載する

交付申請額  
(①給食+②LP) **142,000円**

【①. 給食支援事業のチェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。  
 なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

合計額の千円未満の額については切り捨て  
(自動計算されます。)

- 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること
- 物価上昇に起因する給食費の値上げを行っていないこと
- 給食を月10日以上実施していること

要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。  
 □をクリックするだけで☑が入ります。

【②. LPガス支援事業のチェック項目】

- 鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業，LPガスを使用していること

【③. ①と②の共通チェック項目】

- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。  
 なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

令和 年 月 日

法人名：  
 法人代表者名：

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること

(記入上の注意)

1. 記入例を参考に記載すること
2. 対象園児数については、別途提出する各月初日の園児名簿を参考に記入すること
3. すでに一度、鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金交付申請書兼請求書を提出し、1月～9月分の補助金の交付を受けている場合、LPガスの使用実態を確認できる資料の添付は不要です。
4. チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること
5. 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること



⑧	物価高騰対策支援事業（LPガス支援）の補助を受ける場合
	私学助成園，認可外保育施設

施設名：

施設名を記載すること。

令和5年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書  
(令和5年10月～令和6年3月分)

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	4,000円		円
51人～150人	10,000円	1	10,000円
151人以上	16,000円		円
合計		1	10,000円

園が設定している利用定員の区分に施設数を記載すること。

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。  
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

- 鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業予算の議決日（令和5年10月4日）に開設されており、LPガスを使用していること
- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽  
なお、虚偽の申請等を行ったことが半

要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。  
☐をクリックするだけで☑が入ります。

令和 年 月 日

法人名：  
法人代表者名：

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

(記入上の注意)

1. 記入例を参考に記載すること
2. すでに一度、鹿児島県保育所  
1月～9月分の補助金の交付
3. チェック項目の確認のため、

・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

金交付申請書兼請求書を提出し、  
実態を確認できる資料の添付は不要です。  
ること



(例) 10月分

令和5年10月初日現在  
施設名 ○○保育園

園児名簿

No.	氏名
1	○○
2	○○
3	○○
4	○○
5	○○
6	○○
7	○○
8	○○
9	○○
10	○○
11	○○
12	○○
13	○○
14	○○
15	○○
16	○○
17	○○
18	○○
19	○○
20	○○
21	○○
22	○○
23	○○
24	○○
25	○○
26	○○
27	○○
28	○○
29	○○
30	○○
31	○○
32	○○
33	○○
34	○○
35	○○
36	○○
37	○○
38	○○
39	○○
40	○○
41	○○
42	○○
43	○○
44	○○
45	○○
46	○○
47	○○
48	○○
49	○○
50	○○

No.	氏名
51	○○
52	○○
53	○○
54	○○
55	○○
56	○○
57	○○
58	○○
59	○○
60	○○
61	○○
62	○○
63	○○
64	○○
65	○○
72	
73	
74	
82	
83	
84	
85	
86	
87	
88	
89	
90	
91	
92	
93	
94	
99	
100	

No.	氏名
101	
102	
114	
115	
122	
123	
124	
132	
133	
134	
135	
136	
137	
138	
139	
140	
141	
142	
14	
14	
14	
14	
14	
14	
14	
150	

・何月分の名簿かわかるように「令和○年○月初日現在」を記載すること。  
 ・施設名を記載すること。

以上2点は、任意様式（園で既に作成している名簿）の場合でも余白等に追記するようにしてください。

園児名簿は「申請月ごと」に「月初日現在の名簿」を添付すること。

3月初日の在園児は2月初日の在園児と同じとすること。（2月と3月の人数は同じになる）

任意様式（園で既に作成している名簿）の場合、点線枠で囲った内容を余白等に追記すること。

・別記第1号様式と同じ日付を記載する

・第1-1号様式に記載した法人名・代表者名を記載すること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること

上記の園児名簿に相違ありません。

令和 年 月 日

法人名 株式会社○○  
 法人代表者名 代表取締役 ○○